

## 平成 28 年度障害保健福祉部予算案の概要

	27年度予算額	28年度予算案	対前年度増減額	伸率
予算額	1兆5,495億円	1兆6,375億円	+ 880億円	+ 5.7%
障害福祉サービス関係費	1兆 849億円	1兆1,560億円	+ 710億円	+ 6.5%

### 地域移行・地域定着支援などの精神障害者施策の推進 204億円

#### (1) 長期入院の精神障害者の地域移行・地域定着支援の推進

80百万円及び地域生活支援事業（464億円）の内数

「入院医療中心から地域生活中心へ」という基本理念に基づき、都道府県において、精神障害者の地域移行支援に係る体制整備のための広域調整及び関係機関との連携等を図る。

さらに、「長期入院精神障害者の地域移行に向けた具体的方策に係る検討会」取りまとめで提示された精神障害者の地域移行方策及び病院の構造改革に係る取組を総合的に実施し、その効果について検証することにより、精神障害者の退院促進や地域定着を支援する。

また、難治性患者に対して専門的な治療を実施するために、医療機関間のネットワークの構築等による支援体制のモデル事業を行う。



#### (2) 精神科救急医療体制の整備 14億円

精神疾患のある救急患者や、精神疾患と身体疾患を合併している救急患者が、地域で適切に救急医療を受けられるよう、引き続き体制を整備する。

#### (3) 地域で生活する精神障害者へのアウトリーチ（多職種チームによる訪問支援）体制の整備

地域生活支援事業（464億円）の内数

精神障害者の地域移行・地域生活支援の一環として、保健所等において、ひきこもり等の精神障害者を医療へつなげるための支援や関係機関との調整を行うなど、アウトリーチ（多職種チームによる訪問支援）を円滑に実施するための支援体制を確保する。



#### (4) 災害時心のケア支援体制の整備

31百万円及び地域生活支援事業（464億円）の内数

大規模自然災害・事故等による被災者への心のケアの対策を推進するため、各都道府県で災害派遣精神医療チーム（DPAT）の定期的な連絡会議を開催するなど、日常的な相談体制の強化や災害等発生時の緊急対応体制の強化を図る。

#### (5) 相談支援事業所等（地域援助事業者）における退院支援体制確保

地域生活支援事業（464億円）の内数

医療保護入院者の地域生活への移行を促進する観点から、相談支援事業所等における退院支援の体制整備を支援する。

（平成28年3月8日開催の全国主管課長会議資料より抜粋）